歳　入　歳　出　決

こども未来局

一　般　会　計

（歳　　入）

科目 款	項	目	予算現額	調定額
15 分担金及び負担金			4,086,167,000	4,276,888,101
	1 負担金		4,086,167,000	4,276,888,101
		1 民生費負担金	4,086,167,000	4,276,888,101
16 使用料及び手数料			10,173,000	8,648,806
	1 使用料		10,173,000	8,648,806
		2 民生使用料	10,173,000	8,648,806
17 国庫支出金			16,745,952,000	16,060,130,042
	1 国庫負担金		13,945,983,000	13,559,075,786
		1 民生費国庫負担金	13,945,983,000	13,559,075,786
	2 国庫補助金		2,798,010,000	2,500,296,200
		2 民生費国庫補助金	2,798,010,000	2,500,296,200
	3 委託金		1,959,000	758,056
		2 民生費委託金	1,959,000	758,056
18 県支出金			3,995,688,000	3,498,704,998
	1 県負担金		2,348,657,000	2,290,188,998
		1 民生費県負担金	2,348,657,000	2,290,188,998
	2 県補助金		1,646,670,000	1,208,516,000
		1 民生費県補助金	1,646,670,000	1,208,516,000
	3 委託金		361,000	
		2 民生費委託金	361,000	
19 財産収入			2,273,000	4,114,819
	1 財産運用収入		2,273,000	4,114,819
		1 財産貸付収入	2,273,000	4,114,819
20 寄附金				95,000
	1 寄附金			95,000
		3 民生費寄附金		95,000
23 諸収入			753,519,000	861,720,598
	1 延滞金、加算金及び過料			6,513,408
		1 延滞金		6,513,408
	3 貸付金元利収入			3,729
		7 母子父子寡婦福祉会貸付金元金収入		3,729
	5 雑入		753,519,000	855,203,461
		3 雑入	753,519,000	855,203,461

算　額　状　況　表

（単位：円）

収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
4,056,555,298	7,899,764	212,646,619	
4,056,555,298	7,899,764	212,646,619	
4,056,555,298	7,899,764	212,646,619	保育所保育費負担金　3,987,958千円
8,648,806			
8,648,806			
8,648,806			
16,060,130,042			
13,559,075,786			
13,559,075,786			児童手当収入　10,505,632千円
2,500,296,200			
2,500,296,200			
758,056			
758,056			
3,498,704,998			
2,290,188,998			
2,290,188,998			児童手当収入　2,290,189千円
1,208,516,000			
1,208,516,000			
4,114,819			
4,114,819			
4,114,819			
95,000			
95,000			
95,000			
779,525,831	11,564,606	70,630,161	
6,513,408			
6,513,408			
3,729			
3,729			
773,008,694	11,564,606	70,630,161	
773,008,694	11,564,606	70,630,161	子どもルーム利用料　554,959千円

（歳　　入）

科目 款	項	目	予算現額	調定額
24 市債			197,000,000	97,000,000
	1 市債		197,000,000	97,000,000
		2 民生債	197,000,000	97,000,000
計			25,790,772,000	24,807,302,364

（歳　　出）

科目 款	項	目	予算現額	支出済額
3 民生費			43,752,073,000	42,099,956,646
	2 児童福祉費		43,752,073,000	42,099,956,646
		1 児童福祉総務費	24,684,557,000	23,839,412,605
		2 児童措置費	9,095,658,000	8,928,137,652
		3 母子父子福祉費	3,269,859,000	3,165,597,666
		4 児童福祉施設費	4,584,664,000	4,223,384,126
		5 青少年育成費	912,118,000	897,390,242
		6 子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	1,205,217,000	1,046,034,355
計			43,752,073,000	42,099,956,646

（単位：円）

収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
97,000,000			
97,000,000			
97,000,000			
24,504,774,794	19,464,370	283,276,780	

（単位：円）

翌 年 度 繰 越 額	不　　用　　額	備　　考
17,500,000	1,634,616,354	
17,500,000	1,634,616,354	
17,500,000	827,644,395	児童手当支給　15,073,765千円 子どもルーム整備・運営　2,060,921千円
	167,520,348	私立保育園運営・助成　7,801,653千円
	104,261,334	
	361,279,874	
	14,727,758	
	159,182,645	
17,500,000	1,634,616,354	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（歳　　入）

科目 款	項	目	予算現額	調定額
1 繰入金			19,571,000	17,859,804
	1 繰入金		19,571,000	17,859,804
		1 母子福祉資金繰入金	18,718,000	17,019,493
		2 寡婦福祉資金繰入金	273,000	260,311
		3 父子福祉資金繰入金	580,000	580,000
2 繰越金			60,981,000	69,784,955
	1 繰越金		60,981,000	69,784,955
		1 母子福祉資金繰越金	54,340,000	61,444,357
		2 寡婦福祉資金繰越金	6,641,000	8,340,598
3 諸収入			195,792,000	462,900,695
	1 貸付金元利収入		195,787,000	462,900,695
		1 母子福祉資金貸付金元利収入	186,600,000	437,634,320
		2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	9,187,000	25,266,375
	2 雑入		5,000	
		1 母子福祉雑入	5,000	
4 市債			30,876,000	30,876,000
	1 市債		30,876,000	30,876,000
		1 母子福祉債	29,716,000	29,716,000
		2 父子福祉債	1,160,000	1,160,000
計			307,220,000	581,421,454

（歳　　出）

科目 款	項	目	予算現額	支出済額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			307,220,000	300,060,899
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		307,220,000	300,060,899
		1 母子福祉資金貸付事業費	289,379,000	283,399,038
		2 寡婦福祉資金貸付事業費	16,101,000	15,560,861
		3 父子福祉資金貸付事業費	1,740,000	1,101,000
計			307,220,000	300,060,899

（単位：円）

収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
17,859,804			
17,859,804			
17,019,493			
260,311			
580,000			
69,784,955			
69,784,955			
61,444,357			
8,340,598			
202,044,736		260,855,959	
202,044,736		260,855,959	
189,319,907		248,314,413	
12,724,829		12,541,546	
30,876,000			
30,876,000			
29,716,000			
1,160,000			
320,565,495		260,855,959	

（単位：円）

翌年度繰越額	不　用　額	備　　考
	7,159,101	
	7,159,101	
	5,979,962	
	540,139	
	639,000	
	7,159,101	

こども未来部

1　一般会計　　（単位：千円）

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
こども企画課	1　こどもプラン策定 ＜　新　規　＞	4,185 〔市　費　4,185〕 「子ども・子育て支援新制度」への対応を含め、すべての子どもと子育て家庭への支援などを、総合的に推進するこどもプランを策定した。 計画期間　平成27年度 ～ 平成31年度
	2　こどもの参画推進 ＜　新　規　＞	2,729 〔市　費　2,729〕 1　こどものまちＣＢＴ　参加者数　延1,209人 2　こども・若者の力ワークショップ　参加者数　延　154人 3　こども・若者選挙 生徒数　2,174人　投票者数　1,420人　投票率　65.3% 4　こども・若者の力フォーラム　参加者数　123人
	3　子育て世帯臨時特例給付金 ＜　新　規　＞	1,045,806 〔国　費　1,045,806〕 消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として児童１人あたり10,000円の給付金を支給した。 支給児童数　96,613人
	4　子ども医療費助成 ＜　拡　充　＞	2,654,061 〔県　費　485,006　諸収入　12,925　市　費　2,156,130〕 延助成件数　1,575,125件　通院　1,567,464件 入院　7,661件 平成26年8月診療分から、通院の助成対象を小学校3年生から中学校3年生まで拡大 通院の助成件数　1,312,628件　→　1,567,464件
健全育成課	5　子どもルーム整備・運営 ＜　拡　充　＞	2,060,921 〔国　費　196,893　諸収入　540,522 市　費　1,323,506〕 施設数　107小学校区　148か所（平成27年4月1日現在） 施設改善4か所、高学年ルーム整備25か所 （高学年ルーム整備は「子ども・子育て支援新制度」への対応）

（単位：千円）

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
健全育成課	6 青少年健全育成	43,141 〔県費 2,660 寄附金 34 諸収入 64 市費 40,383〕 1 青少年育成委員会活動 16,607 委員 4,166 人 (55中学校区) 2 青少年の日関連行事の開催 520 参加人数 4,613 人 3 青少年相談員活動 4,620 相談員数 532 人 4 子ども・若者総合相談 3,047 相談件数 695 件 5 青少年補導活動 18,347 青少年補導員 358 人 街頭補導実施回数 1,906 回
こども家庭支援課（旧こども企画課・健全育成課）	7 児童自立生活援助（子どもシェルター） ＜新規＞	6,051 〔国費 3,025 市費 3,026〕 虐待を受けた児童等について、安全を確保するため、緊急避難先（子どもシェルター）において、日常生活と自立を支援 開所日 平成26年12月
	8 小規模住居型児童養育 ＜拡充＞	39,471 〔負担金 228 国費 18,538 市費 20,705〕 社会的養護が必要な児童について、家庭的な環境での養護を推進するため、養育者の住居において養育し、基本的な生活習慣の確立と自立を支援 実施か所数 2か所 → 3か所
こども家庭支援課（旧健全育成課）	9 民間児童福祉施設建設費等補助 ＜新規＞	11,532 〔県費 5,766 市費 5,766〕 入所児童の生活環境の改善を図るため、施設改修や備品購入費等を助成 実施施設数 3か所
	10 ＤＶ防止対策 ＜新規＞	2,967 〔国費 720 市費 2,247〕 配偶者からの暴力の防止及び被害者保護のため、配偶者暴力相談支援センターを運営するとともに、新たに、デートDV予防啓発リーフレットを作成 デートＤＶ予防啓発リーフレット作成・配布 33,000部

（単位：千円）

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
児童相談所	11 児童相談所管理運営	144,637 〔国　費　25,509　諸収入　2,275　市　費　116,853〕 1　児童相談所管理運営　69,520 2　一時保護所管理運営　60,205 3　虐待対策　14,912
保育支援課（旧こども企画課）	12 私立幼稚園災害対策 ＜新規＞	5,319 〔繰入金　5,319〕 災害時の園児の安全及び幼稚園における生活環境の確保を図るため、防災ラジオなどの防災用品を配布し、防災対策の充実強化を支援した。
	13 私立幼稚園就園奨励費補助 ＜拡充＞	1,890,811 〔国　費　389,759　市　費　1,501,052〕 幼児教育の振興と保護者の負担軽減を図るため、就園奨励費を支給した。 幼児教育の無償化に段階的に取り組むため、国制度に合わせて補助単価を引き上げた。 1　低所得世帯の負担軽減 年40,000円　～　78,800円 2　多子世帯の負担軽減 第2子　年27,000円～154,000円 第3子　年305,000円～308,000円 支給対象者　15,214人
	14 私立幼稚園長時間預かり保育補助	77,512 〔国　費　2,360　市　費　75,152〕 保育需要の量的及び質的な拡大に対応するとともに、保護者の子育てを支援するため、幼稚園が実施する長時間の預かり保育に対して助成 実施幼稚園（市補助対象）　19園（この他、市補助対象外6園） 利用人数（市補助対象）　686人
保育支援課	15 小規模保育事業開設支援 ＜新規＞	23,144 〔県　費　20,571　市　費　2,573〕 「子ども・子育て支援新制度」において、新たに認可事業となる、0～2歳を対象とした定員6人～19人の小規模保育事業の整備費用を助成 整備か所数　5か所（定員82人） （上記のほか、自主整備施設数　12か所（定員193人））

（単位：千円）

<table>
<tr><th>所管</th><th>事務事業名</th><th>主な施策の概要及び成果</th></tr>
<tr><td rowspan="5">保育支援課</td><td>16 男性の子育て支援
＜新規＞</td><td>1,263
〔市費 1,263〕
1 中小企業における男性の育児休業取得を促進するため、「男性の育児休業取得促進奨励金」を創設した。
2 男性の子育てを支援し、子育てを含めたワーク・ライフ・バランスの推進のため、新たに協働事業提案制度によりイベントを実施した。
プレパパママ講座 年12回
イクメン応援イベント 年 2回
パパスクール 年 4回
3 男性が、早くから父親としての意識を持ち、出産後育児に積極的に関わることができるよう、イクメンハンドブックを作成した。</td></tr>
<tr><td>17 私立保育園整備
＜拡充＞</td><td>263,338
〔県費 200,744 市債 21,000 市費 41,594〕
待機児童の継続的な解消のため、整備費用を助成した。
定員変更 3か所（定員237人 87人増）
分園設置 1か所（定員 58人 28人増）
小規模保育所新設 5か所（定員245人）
（上記のほか、自主整備 1か所（定員40人））</td></tr>
<tr><td>18 子育て支援コンシェルジュ
＜拡充＞</td><td>12,224
〔国費 3,015 県費 3,015
諸収入 48 市費 6,146〕
子育て支援サービス全般の情報提供などを行う相談員である「子育て支援コンシェルジュ」を、全区に配置した。
配置数 2人→6人 （花見川区、若葉区、緑区及び美浜区に配置）</td></tr>
<tr><td>19 子育てリラックス館運営</td><td>79,070
〔国費 19,198 県費 19,198 市費 40,674〕
子育て中の親子が気軽に集うふれあいの場として、また、子育てに関する相談などを行う「子育てリラックス館」の運営を行った。
実施施設 11か所</td></tr>
<tr><td>20 病児・病後児保育</td><td>96,153
〔国費 28,437 市費 67,716〕
1 病児・病後児保育
<table><tr><th>実施施設</th><th>年間延児童数</th></tr><tr><td>8 か所</td><td>5,048人</td></tr></table></td></tr>
</table>

（単位：千円）

<table>
<tr><th>所管</th><th>事務事業名</th><th>主な施策の概要及び成果</th></tr>
<tr><td rowspan="3">保育支援課・保育運営課</td><td>21 私立保育園運営・助成
＜拡充＞</td><td>7,801,653
〔負担金 2,019,924　国費 1,800,610　県費 1,606
繰入金 216　市費 3,979,297〕
1 私立保育園運営 6,093,818
<table>
<tr><th rowspan="2">保育園</th><th colspan="2">年間入所延児童数</th><th rowspan="2">計</th></tr>
<tr><th>3歳未満児</th><th>3歳以上児</th></tr>
<tr><td>71か所</td><td>32,797人</td><td>41,163人</td><td>73,960人</td></tr>
</table>
（拡充）　63か所 → 71か所
2 私立保育園助成 1,707,835</td></tr>
<tr><td>22 認可外保育施設の認可化移行支援
＜新規＞</td><td>795,728
〔国費 330,044　県費 73,123
市債 4,000　市費 388,561〕
認可保育所と同等の基準を満たす若しくは5年以内に満たす見込である認可外施設に対し運営費助成や、認可化に必要な改修費・移転費などについて、助成を実施した。
1 認可外保育施設運営費助成
対象施設　63か所
2 認可外保育施設改修費等助成
施設数　4か所（定員164人）
（上記のほか、自主整備 2か所定員49人）</td></tr>
<tr><td>23 寒川保育所民間移管</td><td>173,059
〔県費 131,147　市債 16,000　市費 25,912〕
老朽化した寒川保育所を、民設民営により建替えるとともに、円滑な移行を図るため、移管先事業者との共同保育を実施した。
1 寒川保育所の建替え 167,602
竣工年 昭和45年 → 平成27年
構造 木造 平屋建て → 鉄骨造2階建
規模 建築面積 497.34㎡ → 536.94㎡
延床面積 432.54㎡ → 865.55㎡
定員 50人 → 90人
（3歳未満児10人 → 40人 3歳以上児40人 → 50人）
2 引継共同保育の実施 5,457</td></tr>
<tr><td>保育運営課</td><td>24 保育の質の確保
＜拡充＞</td><td>7,665
〔国費 616　県費 616
諸収入 22　市費 6,411〕
保育の質の確保と向上のため、定期的に監査・指導を行う巡回指導員配置の増員を行った。
配置人員 3人 → 4人</td></tr>
</table>

（単位：千円）

<table>
<tr><th>所管</th><th>事務事業名</th><th>主な施策の概要及び成果</th></tr>
<tr><td rowspan="2">保育運営課</td><td>25 保育士の確保
＜新規＞</td><td>127,570
〔国費 93,563　県費 1,011　市費 32,996〕
増加する保育士需要に対応するため、保育士などの処遇改善を行うとともに、潜在保育士に対する再就職支援研修や養成施設への出張説明会、また、保育士資格取得支援・保育教諭資格取得支援を実施した。
1 保育士等処遇改善　対象施設 71か所
2 潜在保育士再就職支援　実施回数 2回
3 保育士養成施設への出張説明会　実施回数 12回
4 保育士資格取得支援　対象人数 3人
5 保育教諭資格取得支援　対象人数 3人</td></tr>
<tr><td>26 多様な保育需要への対応
＜拡充＞</td><td>156,669
〔国費 41,712　県費 22,517
諸収入 20,630　市費 71,810〕
1 一時預かり　86,697
<table>
<tr><th>区分</th><th>実施保育所</th><th>年間延児童数</th></tr>
<tr><td>市立</td><td>4か所</td><td>3,750人</td></tr>
<tr><td>私立</td><td>22か所</td><td>17,692人</td></tr>
<tr><td>先取P</td><td>8か所</td><td>4,141人</td></tr>
</table>
2 特定保育　61,827
<table>
<tr><th>区分</th><th>実施保育所</th><th>年間延児童数</th></tr>
<tr><td>市立</td><td>4か所</td><td>5,632人</td></tr>
<tr><td>私立</td><td>19か所</td><td>24,096人</td></tr>
</table>
3 休日保育　8,145
<table>
<tr><th>区分</th><th>実施保育所</th><th>年間延児童数</th></tr>
<tr><td>私立</td><td>3か所</td><td>1,734人</td></tr>
<tr><td>先取P</td><td>2か所</td><td>345人</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計　（単位：千円）

<table>
<tr><th>所管</th><th>事務事業名</th><th>主な施策の概要及び成果</th></tr>
<tr><td>こども家庭支援課（旧健全育成課）</td><td>1 母子父子寡婦福祉資金貸付
＜拡充＞</td><td>300,061
〔繰入金 17,860　繰越金 69,785
諸収入 181,540　市債 30,876〕
1 母子福祉資金貸付　貸付件数 462件
うち、新規貸付 254件
2 父子福祉資金貸付　貸付件数 3件
うち、新規貸付 3件
3 寡婦福祉資金貸付　貸付件数 22件
うち、新規貸付 14件</td></tr>
</table>